

第30期 事業計画書・収支予算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

2025 年度事業計画

I 概要

日本環境教育フォーラム(JEEF)は 1987 年に第1回が開催された、『自然体験を通じた環境教育』の実践者の交流の場である「清里フォーラム(現:清里ミーティング)」を母体に 1992 年に設立されました。この間、JEEF は多様なステークホルダーと共に自然体験や環境保全活動、持続可能な地域づくり等、多様な環境教育に取り組んできました。

気候変動や生物多様性等、深刻さを増す環境問題の状況を踏まえ、我が国の環境教育を進める際の指針の一つである、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(以下;環境教育等促進法)」の基本的な方針が昨年5月に改定され(閣議決定)、今後 5 年間の新たな環境教育・ESD の方向性が定められました。

参考:環境省報道発表資料「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」の変更の閣議決定について(2024 年 5 月 14 日)

https://www.env.go.jp/press/press_03176.html

主な変更点の一つに、個人の意識や行動変容と組織や社会経済システムの変革を連動的にとらえることが挙げられる等、社会変革に向けた環境教育・ESD への期待が高まっています。

今回の方針の改定を踏まえて、地球とわたしのウェルビーイング(Well-Bing)の実現に向けて、JEEF・ELMS(Exploratory Learning in Math and Science)、ESD 活動支援センターを軸に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」をより一層推進していきます。特に、第 30 期となる 2025 年度は既存の活動に加えて、下記の活動に注力してまいります。

■自然学校全国調査の実施

全国の自然学校等を対象とした大規模な調査は 2010 年以降実施できていませんでした。気候変動等の社会状況の変化に伴い自然学校等に求められる役割も変化していることが予想されます。自然学校の現状を把握するとともに、求められる役割を整理し、社会に対して発信していきます。

■誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験

JEEF では 2017 年より寄付金等を活用して、誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験に取り組んでいます。2025 年度は活動範囲をさらに拡大させて、活動を展開してまいります。また、その成果を取りまとめて社会に対して発信していきます。

JEEF の会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

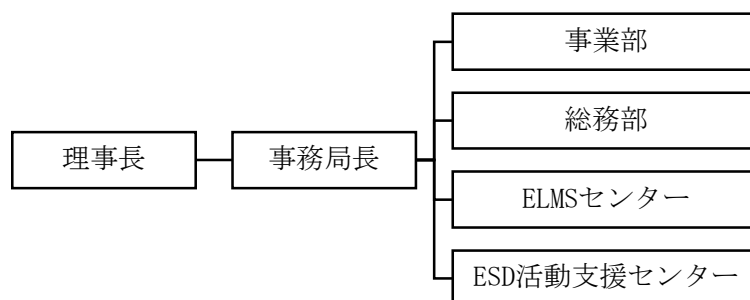
事業が順調に拡大している一方で、会員に関しては減少傾向にあります。JEEF のミッションの普及は勿論、会費・寄付金をはじめとした多様な収入源の確保は財務基盤の安定化にもつながるため、会員拡大に引き続き注力していきます。そのために、外部の専門家等の力も借りて、積極的な情報発信や会員サービスの充実化を図り、会員拡大に努めます。

III 事務局

事務局の組織力向上

目まぐるしく変化する社会状況に取り残されることがないように、時代のニーズに合わせた知識やスキルの習得に向けた社員のスキルアップに引き続き取り組んでいきます。特に、生成 AI の活用は業務効率化にもつながることから、導入に向けた方策を模索していきます。また、リモートワークやオンライン会議などを積極的に活用することで、働きやすい職場環境の構築を目指します。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 15 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、出向受職員 1 名の体制です。（2025 年 3 月 1 日現在）

2025 年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
インタープリテーション全体計画調査	環境省	インタープリテーション全体計画の日本・海外における策定状況を調査し、作成に向けたガイドラインを作成
自然学校全国調査		全国の自然学校等の活動状況を調査
環境教育事業		
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、 SOMPOホールディングス	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	公益信託富士フィルム・グリーンファンド	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
P LOVE GREENプロジェクト	プロントコーポレーション	東京や大阪、福岡等で社員とともに森づくりを実施
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	日本環境教育学会年次大会の開催にあたり参加者管理や要旨集作成の運営を補助
次世代ネイチャースクール	上廣倫理財団	小学生を対象に生物多様性を学ぶための自然体験プログラムを企画・運営実施
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育・ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
日光国立公園インタープリテーション全体計画策定業務	環境省	日光国立公園における日光・鬼怒川・塩原エリア等でインタープリテーション全体計画を作成
環境教育・ESD実践動画100選	環境省	環境教育・ESDの優良事例を短編動画として募集し、環境教育・ESD実践動画100選として認定。また、環境省ウェブサイトの運営
ESD活動支援センター運営業務	環境省	日本全国のESD推進のハブとなるESD活動支援センターを運営し、ESDに関する相談・支援窓口やネットワーク構築などを実施
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供

環境・科学教育普及事業		
探究的な学び普及・研究事業プロジェクト		プログラム実施、リーダー養成、テキスト販売などをとおして探究的な学びを普及・研究
環境・科学教育手法を用いた環境教育研修	明電舎、ジョンソン、サニクリーンなど	環境・科学教育手法を用いて企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する
海外環境教育等交流支援事業		
BangladeshにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	Bangladeshのジョジョール地方における零細ヤシ砂糖農家及び花卉農家を対象に6次産業化による自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育ネットワークを構築
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
JALスカラシッププログラム	JAL財団	アジア・オセアニアの大学生を日本へ招待し、東京と福岡をフィールドにSDGsをテーマにした研修を実施
ブータンにおけるシロハラサギと地域住民の共生を目指した持続可能な観光開発事業	国際協力機構	ブータン・シェムガンにおける絶滅危惧鳥類であるシロハラサギと地域住民の共生を目指した持続可能な観光プログラムを開発
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
企業向環境教育研修事業		
環境教育研修企画・運営	近畿日本ツーリスト	環境をテーマにした研修・スタディツアーを実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援

2025年度正味財産増減予算
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:円)

科目	2025年度予算	2024年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,000	500	10,500
② 特定資産運用益	0	0	
③ 受取入会金	0	10,000	△ 10,000
④ 受取会費	6,000,000	6,600,000	△ 600,000
正会員受取会費	1,740,000	1,660,000	80,000
普通会员受取会費	2,460,000	3,140,000	△ 680,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
⑤ 事業収益合計	272,355,000	232,728,000	39,627,000
調査・資料収集・情報提供	4,705,000	708,000	3,997,000
環境教育事業	131,300,000	89,530,000	41,770,000
環境・科学教育普及事業	7,150,000	12,300,000	△ 5,150,000
海外環境教育等交流事業	128,400,000	129,690,000	△ 1,290,000
環境教育受託事業	800,000	500,000	300,000
企業等環境教育研修事業	0	0	0
⑥ 受取民間助成金	56,500,000	41,100,000	15,400,000
⑦ 受取寄付金等合計	31,800,000	12,800,000	19,000,000
受取寄付金等	17,572,000	8,500,000	9,072,000
受取寄付金等振替額	14,228,000	4,300,000	9,928,000
⑨ 雑収益	300,000	500,000	△ 200,000
経常収益計	366,966,000	293,738,500	73,227,500
(2) 経常費用			
① 事業費用合計	319,139,449	249,375,754	69,763,695
役員報酬	3,440,000	3,400,000	40,000
給料手当	51,171,720	47,175,000	3,996,720
臨時雇賃金	7,107,000	3,500,000	3,607,000
諸謝金	23,466,000	21,710,000	1,756,000
委託費	170,698,000	116,350,000	54,348,000
旅費交通費	23,365,000	14,280,000	9,085,000
通信運搬費	4,192,000	4,320,000	△ 128,000
消耗品費	6,251,000	6,030,000	221,000
印刷製本費	1,585,000	3,460,000	△ 1,875,000
広告宣伝費	3,297,000	4,060,000	△ 763,000
会議費	2,043,000	2,495,000	△ 452,000
借損料	9,024,000	15,700,000	△ 6,676,000
保険料	697,000	280,000	417,000
雑費	0	0	0
入園料	240,000	330,000	△ 90,000
支払手数料	11,142,000	1,170,000	9,972,000
海外事務所経費	1,727,000	4,322,000	△ 2,595,000
諸会費	154,000	280,000	△ 126,000
租税公課	12,000	10,000	2,000
水道光熱費	50,000	10,000	40,000
棚卸資産期首棚卸高	22,078,822	22,616,155	△ 537,333
棚卸資産期末棚卸高	△ 22,601,093	△ 22,122,401	△ 478,692

科目	2025年度予算	2024年度予算	増減
②管理費	46,098,280	43,951,000	2,147,280
役員報酬	560,000	600,000	△ 40,000
給料手当	8,330,280	8,325,000	5,280
退職給付費用	4,460,000	3,080,000	1,380,000
法定福利費	9,600,000	9,000,000	600,000
通勤費	2,265,000	2,000,000	265,000
福利厚生費	200,000	150,000	50,000
会議費	50,000	20,000	30,000
交際費	150,000	20,000	130,000
旅費交通費	500,000	250,000	250,000
通信運搬費	650,000	650,000	0
建物減価償却費	1,706,000	3,055,000	△ 1,349,000
建物付属設備減価償却費	372,000	399,000	△ 27,000
什器備品減価償却費	43,000	110,000	△ 67,000
消耗什器備品費	300,000	150,000	150,000
消耗品費	900,000	900,000	0
広告宣伝費	200,000	500,000	△ 300,000
修繕費	500,000	0	500,000
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	120,000	120,000	0
支払手数料	3,800,000	3,300,000	500,000
租税公課	6,500,000	6,500,000	0
諸会費	182,000	182,000	0
図書研究費	200,000	200,000	0
リース料	750,000	750,000	0
支払利息	360,000	360,000	0
雑費	100,000	30,000	70,000
経常費用計	365,237,729	293,326,754	71,910,975
当期経常増減額	1,728,271	411,746	1,316,525
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	1,435,747		
経常外収益計	1,435,747	0	1,435,747
(2)経常外費用			
固定資産寄付額	1,557,271	0	0
経常外費用計	1,557,271	0	1,557,271
当期経常外費用増減額	△ 121,524	0	△ 121,524
当期一般正味財産増減額	1,606,747	411,746	1,195,001
一般正味財産期首残高	81,377,707	81,525,938	△ 148,231
一般正味財産期末残高	82,984,454	81,937,684	1,046,770
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	13,000,000	0	13,000,000
一般正味財産への振替額	14,228,000	4,300,000	9,928,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,228,000	△ 4,300,000	3,072,000
指定正味財産期首残高	14,228,000	4,300,000	9,928,000
指定正味財産期末残高	13,000,000	0	13,000,000
III 正味財産期末残高	95,984,454	81,937,684	14,046,770

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。